



2006.11

No. 154

毎月5日発行 定価1部10円(組合員の購読料は組合費を含む)
1996年3月8日第三種郵便物許可

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者 佐藤 富夫

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

連合北海道第19回年次大会開催される

「2007活動方針」「2007年政治決戦の取り組みについて」など承認

連合北海道第19回年次大会が10月27日、札幌市「北海道厚生年金会館」で開催され、大会には全道各地から代議員、特別代議員228名の他、多数の傍聴者が出席した。



冒頭、挨拶にたった渡部会長は、連合運動に関係する課題として「小泉政権5年5ヶ月と安倍新政権について」「春季生活闘争について」「季節労働者に関わる課題」「夕張市の赤字再建団体入りと自治体財政に関わる課題」「組織拡大について」の5点を挙げ、公平・公正、安全・安心の新しい社会の創造を求め、安倍政権と対決・対峙する決意や、厳しい姿勢で春季生活闘争に臨むことなどを表明した。

さらに、「政権奪取の序章には、統一地方選挙の勝利が不可欠の要素」として、知事の奪還、道議会での最大派構成を訴えるとともに、7月に実施される参議院選挙については、「現野党の過半数獲得がなければ、政権奪取は夢物語となる」厳しい取り組みだが勇気を持ってトライしよう」と呼びかけた。

来賓として出席した民主党北海道沖田龍児幹事長、上田文雄札幌市長、峰崎直樹参議院議員(連合北海道国

會議員団会長)などからによる激励の挨拶の後、議案の審議が行われ、昨年の第18回定期大会で提起した「2006～2007年度運動方針」の中間年として、この1年間の運動の検証と今後の取り組みにむけた補強を掲げた「2007活動方針」が執行部提案どおり承認された。また、来年の統一地方選挙、参議院選挙等の闘争方針を示した「2007年政治決戦の取り組みについて」も承認され、2007年政治決戦に臨む小川勝也参議院議員を始め、道議会議員・札幌市議会議員候補予定者を紹介し、大会参加者全員で激励した。

また、役員欠員による一部改選も行われ、新たに中山和則会長代行、佐藤泰光・菅原登・高柳薫副会長を選出し、第9期後半の役員体制が確立した。

最後に、大会宣言、特別決議を採択して閉会した。

この記事のアドレス http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly/monthly_new_2006_1030_nenji_taikai.html



「教育基本法改悪反対全道集会」開催

札幌大通に参加者約1,000名集め

「教育基本法改正案」をめぐる臨時国会の動きは、衆議院教育基本法特別委員会が、25日「改正案」の趣旨説明を行い、30日から質疑を開始することを決定し安倍自公政権は、今臨時国会での強行成立をねらっている。

このような状況から、連合北海道・北海道平和運動フ

ォーラム・北海道高齢者退職者団体連合・DPI北海道ブロック会議の4団体は、10月25日、札幌市大通で「教育基本法改悪反対全道集会」を開催した(参加者 約1000名)。主催者挨拶に立った渡部俊弘連合北海道会長は「教育基本法改正案は、現在教育現場が抱えている切実な問

題に対応しているものではない。急いで変えなければならないという必然性は全くない。今臨時国会での廃案を求めて取り組む」と述べた。続いての連帯挨拶には、平和運動フォーラムの住友肇代表、決意表明が北教組服部宗弘執行委員により行われた。その後、集会アピールを採択し、最後に退職者連合の大西彰会長が力強く団結ガンパローを行った後、市内をデモ行進した。

この記事のアドレス http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly_new_20061025_kyouiku.html



「教育基本法」について政党要請

改正論議の慎重審議を求めて

連合北海道は、10月24日今臨時国会において審議されている教育基本法「改正案」について拙速な改正をせず慎重審議を求める政党要請を実施した。要請した政党は、民主党北海道・社会民主党北海道連合・新党大地・日本共産党北海道委員会・公明党北海道本部の5党である。



民主党北海道に対しては、「今臨時国会での成立に反対すること、また、民主党案については、棚上げし、野党共闘すること」を求めた。この要請に対し、

民主党北海道は、「受け止めて対応する」と述べた。社会民主党・新大地・日本共産党に対しては、「野党共闘を強化し今臨時国会での成立について反対すること」を求め、3党は「今臨時国会で、野党共闘を強めて取り組む」と述べた。公明党北海道本部に対しても、臨時国会での成立を強行することなく、慎重かつ徹底審議を行うよう求め、これに対し「趣旨については、党に伝えたい」と述べた。

教育基本法「改正案」をめぐる状況は、衆議院において山場を迎えているが、連合北海道は、この度の政党要請や団体署名の取り組みなど、強行成立を許さず、廃案をめざして取り組みを行っていく。

この記事のアドレス http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly_news_kyouikukihonhoyouse20061024i.html

季節労働者対策の充実を道に要請

雇用保険の短期特例一時金制度の維持・存続など

連合北海道、北海道季節労働組合、全建総連北海道連合会の三者は10月10日、道に対して季節労働者対策に関する要請を行った。

厚生労働省の来年度の概算要求では季節労働者の雇用と生活を支えてきた冬期雇用援護制度の暫定二制度が盛り込まれておらず、暫定二制度は平成18年度限りで廃止、恒久制度の通年雇用奨励金の拡充で通年雇用化をはかり、通年雇用に移行できない労働者に対しては私たちがこの間の厚生労働省との折衝で勝ち取った「通年雇用促進支援事業」で対応することなどをはじめとする新たな枠組みが示されている。この日の要請では

1. 雇用保険の短期特例一時金制度を維持・存続させるよう、国に強く求めること。
2. 北海道労働局と連携し、通年雇用奨励金の利用拡大を

促進すること。

3. 通年雇用化されない援護制度利用者の生活確保のため、1～3月期に一人につき10日程度の短期就労を確保すること。
4. 通年雇用促進支援事業を07年4月から実施するよう準備すること。また、支援センター(仮称)を別表の通り、設置すること。
5. 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)の中に季節労働者の雇用を義務づけるよう、政府にはたらかけること。また、パッケージ事業に各自治体が積極的に取り組み、季節労働者の雇用拡大をはかるよう促すこと。
6. 北海道と市町村の公共事業における工事の平準化を実現すること。当面、次善の策として、積雪寒冷を理由と

する「明許繰越」が可能となるよう、政府にはたらきかけること。

の6点にわたって要請を行った。

対応した近藤副知事は特例一時金について、「失業中の労働者の生活の安定や求職活動の促進に極めて重要な役割を果たしている」との認識を示した上で、「国の審議会の動向、情報の把握に努め、制度の存続に向け積極的に働きかけていく」と回答。制度存続に向けては連合北海道と一致するものの、11月には審議会で一定の方向性が示されることになっていることから、状況の推移を先取りし、知事の再要請やオール北海道としての集会の開催など具体的な行動展開や審議内容の迅速な情報開示についても求めた。

また、通年雇用促進支援事業の開始時期を来年4月からとすることについては、「事業に影響がでないよう関係者と協議して対応していきたい」と具体的な設立の時期を示さなかったため、「新たな制度を始めるには時間が必要、4月から実施を」と早期の設置を重ねて要請。さ



らに道季労の柏倉会長らが「支援事業は市町村に理解してもらわなければうまくいかない。道としてしっかりやってほしい」と要望した。

連合北海道は今後も引き続き、季節労働対策に全力をあげていくこととしている。

この記事のアドレス http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly/monthly_new_2006_1011_kiroudoyousei.html

「宝石のありもと」破産申請で道・労働局へ要請

労働債権の確保と雇用対策に関する取り組みを

「(株)宝石貴金属の店ありもと」(従業員約450名、道内に9営業所)は、10月23日、札幌地裁に破産申請するとともに、同日付で全従業員の解雇を通告した。

同社にはUIゼンセン同盟に加盟する「宝石のありもと労働組合」がある。

連合北海道は「再建・更正」の倒産ではなく「会社整理」による大規模な倒産であり、全道の9営業所が閉鎖されることから、UIゼンセン同盟・UIゼンセン同盟宝石のありもと労働組合とともに、10月24日、北海道要請・北海道労働局要請を実施した。

北海道に対しては「対策本部を立ち上げ、緊急の対応をお願いする」と求めたのに対し、高橋経済部長は「道の『雇用危機対応プログラム』を発動し、対策本部の立ち上げを検討したい。労働局・各地の公共職業安定所・自治体と連携・協力し、合同説明会・求人要請・総合相談会など、離職者の対応に万全を期す」と回答。



連合北海道より「次々販売被害提訴の報道により、社員全員が、そのような販売を行っていたと思われることが予想されるが、そのような違法・公序良俗に反するような販売を行った者は一部の一部だけである。このことが再就職の困難となることの無いように対応をお願いしたい」と重ねて対策の強化を要請した。

北海道労働局では「未払い賃金・労務債などについて緊急の対応をお願いする」との要請に対し、松本職業安定部長は「出来ることをやっていきたい。管財人による未払いの証明手続きが終了すれば、未払賃金の立替払制度により未払い賃金が支払われる」と回答。

UIゼンセン同盟から「今月の賃金も手に出来ず、生活に困窮する者が出る。緊急・万全の対応をお願いしたい。札幌圏では二百数十人と離職者数も多く個々にハローワークへ行くよりも、出向いて頂き、手続き・求人など集団による説明会はできないのか」と要請したのに対し、道労働局は「離職・相談・求職等の合同・集団説明会を開催することが良いと考える。今後の具体は、UIゼンセン同盟・ありもと労組と良く連絡する」と前向きに返答した。

今後、産別・営業所の所在する地協で構成する「対策委員会」を立ち上げ、破産申請により解雇される労働者の労働債権の確保と、全労働者の早期再就職を図るための取り組みを行うこととする。

この記事のアドレス http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly/monthly_new_2006_1025_arimotoyousei.html

「第16回はたらく女性の集会」開催

連合北海道女性委員会主催、全道から180名が参加

9月30日、ポールスター札幌において連合北海道女性委員会が主催する「はたらく女性の集会」が開かれた。

今年で、16回目となる本集会には、講師である北海道武蔵女子短期大学の平岡祥孝教授の講演を中心に開かれ、各産別、地協、地区連合から約180名の参加者が集結した。

講演の内容は、テーマを『すべては、「気づき」と「思いやり」から』と題し、人をめぐる時代の潮流、男女平等参画社会とはいえまだまだ男性社会であるその実態、仕事への視点、コミュニケーションの重要性など多方面にわたる内容で講演が進められた。

とりわけ、仕事を通じた男女共同参画には、長期的・全体的・本質的・多面的な視点を持つことが重要で、挑戦をして結果を出す(内面的動機)ワークモチベーショ

ンの必要性、さらに、人の話しが聞けるコミュニケーション能力の向上等が重要であることなどにも触れた講演内容となった。

今後、働き続ける女性が増える時代を迎え、自助努力の必要性、ミドルの立場になったときの職場環境作り等、女性の特質を生かした働き方は、多いに広がりがあるとの感を受けた。

この記事のアドレス http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly/monthly_new_2006_0930_16joseishuukai.html



「第2回植樹祭」を実施

食・みどり・水を守る道民の会

第2回植樹祭が、10月15日日曜日、昨年も実施した支笏湖周辺(苫小牧市丸山地区)で行われた。出発時は、曇天だったものの、植樹時には晴れ間が見える天候となった。

現地会場では、主催者として道民の会高瀬事務局長が「実際の植樹体験は、大人ばかりか次世代を担う子どもたちにとって大変意義深いものがある。今回の植樹祭は地球にとっては地球環境をより良くする小さな取



り組みだが、大きな輪となって広がっていくことを期待する。また、行事に対して協力いただいた森林管理所、森林労連の方々に深く感謝す

る」と述べた。続いて森林管理局の後藤昭由指導普及課課長が歓迎と環境問題に対する現状について説明した。

参加者42名(こども4名含む)は、カミネコン作りを森林管理所の指導のもと楽しく行い、300本の苗(ヤチダモ・ミズナラ・アカエゾマツ)をカミネコンや直植えにして植樹した。植樹後は、記念標柱の前で記念写真撮影を行い、一同で昼食(ジンギスカン)を支笏湖観光ホテルで取った後、帰路についた。

この記事のアドレス http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly/monthly_new_2006_1016_shokuju.html



11月の主な動き

企画常駐者会議

1日(水)10:00 / 連合北海道会議室
夕張市財政再建に向けた道の支援策に関する要請行動

1日(水)14:30 / 知事会議室

第1回執行委員会

6日(月)10:30 / 連合北海道会議室
「なんでも相談・ワークルール」街宣
9日(木)12:00

退職者連合四役会議

10日(金)16:30 / KKR
なんでも相談集中相談
10日(金)~11日(土) / 連合北海道会議室
青年委員会第10回ユースラリー
11日(土)13:00 / ノースシティー
青年委員会第14回総会
12日(日)10:15 / ノースシティー
金属・機械部門第1回幹事会
17日(金)17:00 / KKR

イベントカレンダー

厚労省労使関係担当参事官来局

20日(月)15:00
安全センター第3回理事会
20日(月)13:30
ボランティアサポートセンター
障がい者との交流実践会
23日(木) / 札幌ドーム

